
滋賀県立大学
地域共生センター
年報2022

目次	1
1 地域共生センター年報 2022 発行にあたって	3
【2022 年の特集記事】	
特集 1 地域人材の育成に関する取組の充実	
1 日野町および一般社団法人地域活性化センターとの地方創生人材の育成に関する連携協定の締結	4
2 日野町をフィールドとした地域課題解決に向けた講義「地域デザイン B」	4
特集 2 中小企業のニーズに合わせた教育プログラムの開講「滋賀中小企業リカレントプログラム」	6
2 事業紹介	
2-1 事業一覧	
2-1-1 地域課題の解決と地域共生等に関する教育および研究	7
2-1-2 地域における人材育成等	8
2-1-3 地域との連携および交流	8
2-1-4 生涯学習、リカレント教育	8
2-1-5 他大学等との連携	8
2-2 地域教育プログラム	
2-2-1 概要	9
2-2-2 関連科目の履修登録状況	10
2-2-3 地域共生論	10
2-2-4 地域基礎科目	10
2-2-5 地域志向科目	12
2-2-6 近江楽士（地域学）副専攻	12
2-2-7 近江環人地域再生学座	13
2-2-8 近江楽座	14
2-3 SDGs 地域化拠点の取組	
2-3-1 SDGs に関する取組の全体像	18
2-3-2 「SDGs 重点取組計画」および「CO2 ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」の策定	19
2-3-3 キャンパス SDGs びわ湖大会 2022	20

2-3-4	教育、研究、地域への波及	21
2-4	コロナ禍の学生への食糧支援の取組	
2-4-1	概要	22
2-4-2	支援の経過	23
2-5	地域連携	
2-5-1	滋賀県立大学地域連携相談窓口の相談対応	24
2-5-2	県内自治体等との連携	25
2-6	生涯学習	
2-6-1	公開講座	25
2-6-2	公開講義	26
2-6-3	リカレント教育	26
2-7	他大学等との連携	
2-7-1	環びわ湖大学・地域コンソーシアム	26
2-7-2	びわ湖東北部地域連携協議会	26
3	スタッフ紹介	
3-1	地域共生センターの体制等	27
3-2	教職員の活動	28
3-2-1	受賞、著書、論文	28
3-2-2	学会発表	28
3-2-3	研究会、講演会、特別講義等での発表	28
3-2-4	研究資金・補助金等	28
3-2-5	社会への貢献（各種委員会など）	28
3-2-6	マスメディアとの対応	29
3-3	2023年度の教職員メッセージ	30

I 地域共生センター年報の発行にあたって

滋賀県立大学は、平成7年(1995 年)の開学以来、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」大学として、地域と連携した教育・研究活動を進め、地域に貢献できる人材の育成にあたってきました。

そのなかで、地域共生センターは、地域連携の中心的組織として①地域課題の解決と地域共生等に関する教育および研究に関すること、②地域との連携および交流に関すること、③地域における人材育成に関すること、④生涯学習に関することなどの役割を担っています。

教育面では、全学必修の「地域共生論」をはじめ、地域課題解決に必要な変革力を身につける「近江楽士(地域学)副専攻」、新しい地域社会を切り拓くための知識や手法を学生と社会人が一緒に学ぶ「近江環人地域再生学座」、地域貢献を目的とする学生主体の地域活動を全学的に支援する「近江楽座」などの地域教育プログラムを実施しています。

また、世界共通の目標である SDGs に関しては、平成 30 年(2018 年)に「滋賀県立大学 SDGs 宣言」を行い、本センターが中心になって SDGs の地域化拠点を目指し取組を進めてきています。令和4年度(2022 年度)には、「地球温暖化対応・CO2 削減」、「琵琶湖」、「健康増進」、「地域課題解決」の4つを重点項目とする「滋賀県立大学 SDGs 重点取組計画」を定め、本学の知見や特徴を活かして取組を進めていくこととしました。地球温暖化対応については、新たに「CO2 ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」を定め、2013年度比60%以上の CO2 排出量削減を目指し取組を推進していくこととしたところです。

さらに、地域に貢献できる人材の育成に関して、令和4年度(2022年度)においては、日野町様、一般財団法人地域活性化センター様と地方創生人材の育成に関する連携協定を締結するとともに、日野町をフィールドとした地域課題解決に向けた講義を通して、学生が町職員とともに町民等との対話を重ねながら、地域の実情に即した政策形成の過程を学ぶことができました。県内中小企業における人材育成についても、滋賀県中小企業家同友会様との連携により、若手・中堅社員を対象としたリカレント教育プログラムをスタートすることができました。

センターとして様々な取組を進める中で、地域の方々や、企業、団体等の皆様から、格別のご支援ご協力をいただいておりますことに、あらためて感謝を申し上げます。

地域共生センターにおきましては、地域の活性化、地域における課題の解決に貢献できるよう、これからも地域の方々や、県内の企業、団体の皆様との連携をさらに深め、取組を進めてまいりますので、皆様方の益々の御指導・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年3月

地域共生センター

センター長 中 嶋 毅

【2022 年の特集記事】

特集Ⅰ 地域人材の育成に関する取組の充実

少子高齢化や人口減少が進行するなか、地域に活力を生み出すため、日野町、一般財団法人地域活性化センター、滋賀県立大学による3者協定（自治体、地域活性化センター、大学の3者協定は全国初）を締結し、地方創生を担い、地域づくりの中核となる人材を育成することを目的とする新たな取組をスタートした。

Ⅰ 日野町および一般社団法人地域活性化センターとの地方創生人材の育成に関する連携協定の締結

(1) 連携協定締結の経緯

2021年5月から大学講義を活用した地域活性化に資する人材の育成について本学と日野町で検討を進め、さらに地方創生に資する人材育成という観点から(財)地域活性化センターを交えた3者で連携を模索してきた。検討を重ね、取組内容が具体化したことを機に、2022年6月2日に3者による地方創生人材の育成に関する連携協定を締結した。

(2) 連携協定の概要

少子高齢化や人口減少が進行するなか、地域に活力を生み出すため、地域の資源や特性を活かした地方創生の取組が求められている。本協定は、3者が連携・協力し、それぞれの有する資源を有効に活用することにより、多様な主体との協働によって地方に活力を生み出し続け、真の地方創生を実現できる地域づくりの中核となる人材を育成することを目的として締結された。

協定に基づく具体的な取組として本学では、地域教育プログラム（近江楽士副専攻「地域デザインB」）の講義を実施し、学生が日野町をフィールドにして地方自治体の政策形成過程を学びながら、地域の実情に即した政策形成に必要な知識とスキルを形成した。

日野町においては、学生の受入に町職員が全面的に協力するとともに、地方公務員としての採用を目指す学生および日野町職員が、町民等との対話を重ねることで地域課題を抽出し、地域課題を多様な主体と連携・協働し、解決できるコミュニケーション力、コーディネート力の育成を図った。(財)地域活性化センターでは、センター職員が本学に出講し、地方創生について講義をしたほか、取組の実施のため日野町職員のコーディネート力、ファシリテーション力を養成す

る研修等に(財)地域活性化センターが職員の派遣を行った。

2 日野町をフィールドとした地域課題解決に向けた講義「地域デザインB」

講義の概要

地方自治の現場における政策形成過程を体験しながら、行政の仕組みと力を活かした地域課題解決のあり方を学ぶとともに、地域の実情に即した政策形成に必要な知識とスキルを身につける。また、これからの自治体行政を担う人材に求められる役割や能力について、現場の職員との議論や共同作業を通じて理解する。

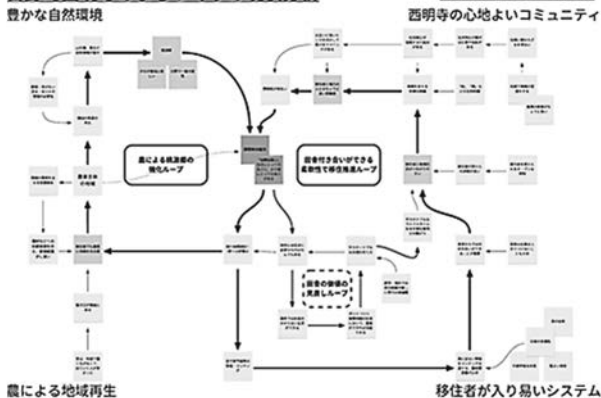
内容	備考	教室
レクチャー／ワークショップ	①政策立案に資するデータの収集法とその使い方、および各種ツールについて ②フィールドワーク先の概要 ③フィールドワークに向けて	滋賀県立大学共通講義棟
フィールドワーク／ワークショップ	日野町内でフィールドワーク	日野町内
政策形成・課題解決提案の準備	フィールドワークを踏まえてチームごとに相談して課題解決提案を検討	チーム毎に相談
政策形成・課題解決提案の仕上げ	チームごとに課題解決提案の仕上げ、発表の練習等	日野町内
政策・課題可決案の発表／講評特別レクチャーディスカッション	チームごとに課題解決提案を発表、町長やゲスト講師から講評を受ける ゲスト講師による特別講義発表を踏まえたディスカッション	
認定証の付与	「(仮)三方よし人材認定証」を付与	

(1) 受講学生の感想（一部抜粋）

●「地方自治体におけるまちづくりについて、行政や町職員の方々と交流を重ねていながら、アプローチの仕方は違うが、この地域を良くしたい、地元住民の声に応えたいという強い想いは同じであり、変わらないと知った。(中略)町職員の方々には、地域の「今」だけでなく、「未来」も持続できるように今できることという視点に立って考える姿勢を学ばせていただいた。お金や、持続可能な地域のことなど、各方面から地域に貢献できることを探し、取り組もうとする姿に、あらゆる分野の人々がいるおかげで地域が成り立っていると考えた。また、地域住民に寄り添っている姿勢が、まちづくりには必要不可欠であると学んだ。地域住民の声をしっかりと聴くことで、地域住民がどのような地域を望んでいるのか、まちづくりの方針とズレは生じていないかなど、確認・対応できているのだと理解した(人間文化学部・2回生)」

●「地方自治体におけるまちづくりでは、役所（行政）の視点だけでなく、地域住民の声に耳を傾けることが大切なのだ」とわかりました。田舎＝過疎化、少子化、空き家などマイナスな問題が多いイメージがありましたが、実際に西明寺には空き家がなく移住したい人たちがたくさんいる魅力のある地域だと知り、実際に課題だと思い込んでいたことはフィールドワークで調査してみると課題ではなく他の部分が課題だったりしてフィールドワークをしてみないとわからないこともたくさんあることに改めて気づきました。また行政は人を増やすこと、地域を発展させることに力を入れるために、開発を行いがちですが、住民はそれを本当に臨んでいるのか、特に移住者は現状の地域が好きで引っ越してきた人も多いので、それと反することが起きていないかを考えながら政策を立てることが大切だと思いました。（人間文化学部・2年生）

日野町西明寺のまちづくりの現状分析



(2) 講義の成果と課題

座学からフィールドワーク、ワークショップ、成果発表までを4日間に凝縮したプログラムで、受講する学生にはハードな面もあったが、自治体職員の仕事や行政の役割について当初抱いていたイメージが改まったり、具体的なイメージを得ることができたとする学生もあり、目的の一端を達成できた。町側から参加した若手・中堅職員の方々がメンターの役割を担ってくれた点にも助けられ、町職員の方々にとっても、学生の力を活かすうえで必要なことに対する理解も深まったと考える。

短期集中型の良さもあるが、学生個々の内省をうながし、考えを練り上げる点からは不足もある。学生の受講しやすさも考えながら、開講形態や授業回数について検討する必要がある。より深い議論に導いたり、より結束したチームをつくる面から考えると、宿泊を組み込むことも考えられる。また、町職員にとっての研修効果もあると考えられることから、授業とは別に、町職員向けの事前研修を実施するなどして、当科目における町職員受講者と学生の役割分担を明確にし、また、ファシリテーションスキルの習熟を図り、あるいは、授業への参加や受講生との議論を通じて、町職員の方々の業務

へのモチベーション向上につなげられるようにもしていきたい。



フィールドワークのようす

内容	備考	教室
全体説明・レクチャー	テーマ:行政の「ひとしごと」を学ぶ ①日野町のまちづくり ②公務員の仕事・総合計画 ③予算・事業の流れ 講師:堀江日野町長および日野町各課職員	滋賀県立大学共通講義棟
レクチャー	テーマ:全国のまちづくり事例紹介 講師:地域活性化センター	
トーク/ワークショップ	①トーク テーマ:気がつけば副町長!? 公務員のキャリアと仕事の醍醐味 講師:津田副町長、上田、田口 ②ワークショップ チームを編成し、チームごとのテーマについてチームメンバーの町職員と意見交換	



発表の様子

特集2 中小企業のニーズに合わせた教育プログラムの開講「滋賀中小企業リカレントプログラム」

1 プログラム設置の経緯

滋賀県中小企業家同友会と滋賀県立大学は、人材育成や共同研究を進めるため2021年3月に連携協定を締結した。その後、地域教育プログラムでの講義に、中小企業家同友会から講義に来ていただくなど、本学の教育にもご協力いただいていた。

その中で中小企業家同友会から、中小企業における社員教育（人材育成）について相談があり、2021年度から地域共生センターを中心に定期的に議論を進めてきたところ、中小企業の若手・中堅社員（社会人）を対象とした「リカレント教育」プログラムを試行実施することとなった。

2 プログラムの概要

中小企業の社員教育のニーズに合わせたリカレント教育として、学生との共同の学びの場のプログラムを構築し、社員の自己啓発的な研修プログラムとは一線を画した、所属企業の未来を拓く人材（課題解決型の人材、新しいビジネスを創り上げる人材）の育成を図るプログラムとした。

到達目標を変化する時代における、未来を見据えた「創造力」の獲得とし、以下の能力の獲得を目指した。

- (1) 社会変化に対応するための、物事の見方、考え方をリフレッシュした「発想力」の獲得
- (2) 近未来の社会や技術に対する情報収集能力や知見を持つ「未来を見据える力」の獲得
- (3) 新たなプロジェクトを提案し、具現化をマネジメントする「企画力・推進力」の獲得
- (4) 社内外の人材や大学などの教育機関との連携を構築する「ネットワーク力」の獲得

3 受講者の感想

受講者の感想は以下の通りで、各自それぞれの気づきが得られたことを確認することができた。

・新たな視点からの物事の見方や考え方を学ぶことができた。今までは、目先にある分かりやすい事や、滋賀に住んでいるがあまり地域や自分の居住エリア以外に目を向けて来なかったが、広く視野を持つ事、この先どんな事ができる

だろう、活用できる事があるのではないかと考えるようになった。

・物事の見方、地域社会との関わり方、初めて聞くキーワードなど新しい発見が多々ありました。レポートやグループ発表もあり、改めて地域社会の見直し考える良い機会となりました。またグループ発表では、皆で団結し作り上げることの大切さを実感できました。

・今回のプログラムを通じて、ビジネスに対しての価値観が変わった。以前まではビジネス＝お金儲けだという認識でいたのが正直なところである。しかし、今回のプログラムを受講し外部講師の方々のお話を聞く機会もありこの考えが自分の中で大きく変わったと感じる。社会的課題の解決や地域の課題の解決など、未来を見据えたビジネスを考えることの重要さがわかった。

普段の業務にはあまり関係のないことであったが、間違いなく今回のプログラムに参加し自分自身の成長に繋がったと思う。

・新しい事業を始める時や、問題の解決にあたる時の手法について学ぶことができ、自分の判断について自信が持てるようになった。様々な角度から見た事象を数多く上げ、分析、情報の整理を行うことで、判断の基準が客観的に把握して取り組めるようになったので、迷いなく事業の推進、問題解決に取り組めるようになった。



リカレントプログラム授業風景

2 事業紹介

2-1 事業一覧

2-1-1 地域課題の解決と地域共生等に関する教育および研究

1. 地域教育プログラム

(1) 地域教育プログラム(基礎)

地域教育プログラムは、地域での実践を通して現実に生起する諸問題に創造的に取り組み、変革する能力と態度を養うことを目的にしている。「基礎」では1年次の全学部学生約600人が学部の枠を超えてグループワークを通じ一緒に学ぶ「地域共生論」、選択科目の「地域コミュニケーション論」をはじめとする地域基礎科目で基礎的な能力を養う。

(2) 近江楽士(地域学)副専攻

地域教育プログラムの「展開」「応用」に位置付ける全学・全学科対象の未来志向の学びのプログラム。実社会に必要なノウハウを地域から学び、主体的に考え、行動し、課題を解決するための学びを提供する。

コミュニティ・ネットワーク(CN)コースは、地域を客観的に分析し、人材や資源を結び合わせて地域再生に向けた取組をデザインするネットワーク力を身に付ける。

ソーシャル・アントレプレナー(SE)コースは、起業家的精神をもって起業や地元企業等でリーダーシップを発揮する起業力を身につける。

この副専攻を修了し所属学科の卒業要件を満たすことで「近江楽士(コミュニティ・ネットワーク)」、「近江楽士(ソーシャル・アントレプレナー)」の称号が付与される。

(3) 近江環人地域再生学座

本学の大学院生や社会人を対象に、地域再生のリーダーとなる資質を有した人材「近江環人(コミュニティ・アーキテクト)」を育成するもので、研究科横断による枠組みで地域再生や地域活性化のための必要な知識と技能を総合的・体系的に習得できる副専攻カリキュラム。なお、学座修了生を中心に結成された特定非営利活動法人コミュニティ・アーキテクトネットワーク(NPO法人環人ネット)が、地域での活動連携や大学とのつなぎ役などで大きな役割を果たしていただいている。

(4) 近江楽座

地域貢献を目的とする学生主体の地域活動を全学的に支援(活動助成・コンサルティング・情報発信と共有)する教育プログラム。平成16年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」事業として実施し、平成19年度からは本学の独自予算で継続している。事業の目標としては、①地域の課題に学生・大学が取り組み、地域の活性化に向けて共に行動する、②学生が地域の方々と一緒に行動することにより、学内だけでは学べないことを体験する、③大学と地域が共同してよりよい地域づくり・人づくりにつながる仕組みをつくる、の3つがある。毎年20を超えるプロジェクトがまちづくり、健康福祉医療、環境保全、農業振興、被災地支援など様々な分野で、県内外、海外までもフィールドにして活動を続けている。



近江楽座 地域博物館プロジェクト 葦刈イベントを実施

2. SDGs 達成に向けての取組

世界共通の目標であるSDGsに関して、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」大学として、SDGsの地域化拠点を目指して平成30年に滋賀県立大学SDGs宣言をした。持続可能な地域社会づくりに貢献する人づくりを目指す前記1に記載の様々な地域教育プログラムのほか、キャンパスSDGsびわ湖大会、ソーシャルシネマダイアログの手法によるSDGs連続講座、出前講座など地域の人材育成の事業などにも取り組んでいる。

3. 地域づくり等調査研究

本学の知的資源を生かし、自治体、NPO、経済団体等と連携し受託研究を実施している。

2-1-2 地域における人材育成等

前記 2-1-1 の 1「地域教育プログラム」における近江環人地域再生学座によるまちづくりの担い手育成の取組、前記 2-1-1 の 2「SDGs 達成に向けての取組」に記載の地域において SDGs の視点も持って活躍する人材育成のための連続講座、出前講座などの事業を実施している。

2-1-3 地域との連携および交流

1. 地域連携相談窓口の設置

平成 30 年度より地域共生センターに地域連携相談窓口を設けて、県や各市町、関係団体等からの大学との連携相談に一元的に対応し学内各学部との調整等に当たっている。

○地域連携窓口の連絡先

滋賀県立大学地域共生センター

TEL:0749-28-9851 FAX:0749-28-0220

e-mail:chiiki_koken@office.usp.ac.jp

2. 市町等との包括連携協定

「地域貢献」を取組の大きな柱とする本学として、県内各市町と地域の課題や特性等を踏まえた具体的な連携・協力関係や体制を明確にし、組織的な連携を推進するため包括連携協定の締結を進め、随時意見交換を行っている。また、関係団体とも連携協定を結び、取組を推進している。

2-1-4 生涯学習、リカレント教育

人生 100 年時代と言われ地域住民の生涯学習や、現役世代のリカレント教育など多様なニーズに対応することも本学の使命である。公開講座や公開講義など、地域に貢献する大学として、社会情勢の動きや受講生の声を踏まえながら関係教員の協力を得て本学の有する知的資源をもとにこれら生涯学習支援の取組の充実を図っている。また、現役世代を対象としたリカレント教育についても関係団体と連携し取組を進めている。

2-1-5 他大学等との連携

1. 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

県内 14 大学と県、市町、関係団体で構成される環びわ湖大学・地域コンソーシアムの大学地域連携事業に、本学学生の参加を呼び掛けながら取組を進めている。

2. びわ湖東北部地域連携協議会

びわ湖東北部地域の 5 大学、県、3 市、2 商工会議所、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携によって、SDGs を活用した豊かに働き生活できるびわ湖東北部地域の創出に向け各種事業に取り組んでいる。

2-2 地域教育プログラム

2-2-1 概要

これからの時代を生きる若い世代には、これまでの仕組みの延長線上に自らの能力を磨くだけでなく、変化する時代を生き抜き、世界共通の目標である SDGsの達成のためにも持続可能な社会の創造を担う能力と資質を養うことが求められている。本学では、この課題に応えるためこれまでの専門性を身につけ俯瞰的に物事を見る能力を養うことに加えて、「コミュニケーション力」「構想力」「実践力」の3つの力

から養う【未来志向の変革力】を身につけた人材を育成するための地域教育プログラムを実施している。

このカリキュラムマップは次のとおりで、全学必修の地域共生論や地域基礎科目からなる【基礎】、近江楽士副専攻科目や学部学科での地域志向科目からなる【展開】、そして具体的な地域でのフィールドワークなどを主体とした地域デザイン A~D の【応用】で構成されている。

学習・教育目標		コース別	授業科目名											
			1年			2年			3年			4年		
			前期	地域活動 実践ターム(※1)	後期	前期	地域活動 実践ターム	後期	前期	地域活動 実践ターム	後期	前期	地域活動 実践ターム	後期
卒業論文・制作												各学部各学科での卒業論文・卒業制作		
インターンシップ									中期 インターンシップ					
応用	近江楽士(地域学) 副専攻	コース共通						地域デザイン A、B、C、D(※2)						
展開	地域志向 専門科目					地域志向専門科目 (各学部各学科の専門科目であり、副専攻要件には含まれません)								
	近江楽士 (地域学) 副専攻	ソーシャル・ アントレプナー(SE)			ソーシャル・ ビジネス概論	MBA入門		ビジネス・ プランニング						
		コミュニティ・ ネットワーク(CN)			地域診断法	システム 思考法		問題解決 デザイン論						
基礎	地域 基礎科目	地域基礎科目 (兼 副専攻必修)			ソーシャル・ビジネス概論 地域診断法※3									
				地域コミュニ ケーション論										
				地域課題科目(群)										
				地域共生論										
学生主体の地域活動														
近 江 楽 座														



一年次全学生必修「地域共生論」授業風景 その1



授業風景 その2

2-2-2 関連科目の履修登録状況

地域教育プログラムの地域基礎科目、近江楽士（地域学）副専攻科目の開講科目および履修登録状況は次のとおり。

○地域教育プログラムの履修登録状況

科目名	履修登録者数	
	令和3年度	令和4年度
地域共生論	649	632
地域コミュニケーション論	80	69
地域社会福祉論	119	123
地域づくり人材論	130	123
びわこ環境行政論	91	87
多文化共生論	92	不開講
地域産業・企業から学ぶ社長講義	133	174
SDGs と滋賀のグローバルイノベーション～近江の暮らしとなりわい～	53	55
近江の美	182	178
世界遺産のまちづくり・人づくり	12	39
地域診断法	65	75
システム思考法	21	17
問題解決デザイン論	21	28
ソーシャル・ビジネス概論	34	26
MBA 入門	27	13
ビジネス・プランニング	16	10
地域デザインA	47	16
地域デザインB	3	9
地域デザインC	3	10
地域デザインD	0	3

2-2-3 地域共生論

「地域共生論」は、各学部から提供されるテーマをもとに地域共生の意義を理解し自ら率先して地域における活動等を実践することの大切さを学ぶとともに、SDGs の視点も交えて考え、他者を理解し、共感と豊かな対話を可能とするコミュニケーション力向上を目指す1年次前期の全学生必修科目である。630 名余の受講生を学部のまたがるグループに編成し、ディスカッションやポスター作成、発表などのアクティブラーニングを実施するのが本授業の特徴となっている。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底した中で対面形式の授業を開講できた。教室内の密を避けるため受講生を2教室に分けて、講義を担当する教員は別室から Zoom を使って各教室へライブ配信した。感染予防のため自宅受講を希望する学生にはオンライン受講も可能とし、配信内容を録画することで欠席者へのオンデマンド受講にも対応できた。対面とオンラインを併用することで、音声環境に不具合が生じるなど今後の課題は残ったものの、コロナ禍で奪われていたグループワークを通じた学びの場を実現する、新たな手法を確立することができた。

2-2-4 地域基礎科目

地域基礎科目は地域教育プログラムの基礎となる科目群で、全学共通の科目であり、全学部生は前記 2-2-2 の必修科目「地域共生論」のほか、選択必修科目から1科目以上選択必修する必要がある。

○ 地域基礎科目（選択必修科目）

科目	講義の主な内容
地域コミュニケーション論	産官学様々な立場や現場で活躍する地域人との対話や共同作業を通じて、地域社会で重要視されるコミュニケーションの基礎体力を養う。
地域社会福祉論	少子高齢化や社会保障制度の行きづまり、孤独死や自殺の増加、子どもの貧困と格差社会などの現状を見つめどんな共通認識で何が必要か考察する。
地域づくり人材論	地域の活性化を促す人材について、実際に各分野で活躍している人々を教室に招き、その存在や体験に触れながら学ぶ。
びわこ環境行政論	滋賀県の各分野の政策立案にかかわる行政担当者の講義を通じて、地域環境政策の課題を学び、琵琶湖という環境資産をもつ地域の持続可能な発展への政策とその実施について考える。
多文化共生論	教育や医療、行政などの各現場で多文化共生にとりくんでいる方をゲストスピーカーに招きながら、多文化共生の地域づくりにおける現状と課題について学び考える。
地域産業・企業から学ぶ社長講義	滋賀県の代表企業等のトップに産業界ニーズ、求める人材、学生に期待される能力などを語って頂き、滋賀県の産業・経済の特徴や抱える課題などを学ぶ。
SDGsと滋賀のグローバルイノベーション～近江の暮らしとなりわい～	近江のいとなみを事例に様々なゲストと議論し、SDGsの考え方に照らしローカルな実践・課題とグローバルなそれらとがどう関わり、その関りの中でどんな未来（グローバル・イノベーション）が実現できるのか導き出す。
近江の美	近江には豊かな自然とその恵みを活用した美術工芸が根付き、多くの職人が集い技を磨いてきた。こうした営みから編み出された「美」、作品を通じて湧き上がる「感性」がどう醸成されたかを振り返り、最前線の職人、企業家、編集者、デザイナーなどと教員との対談で美意識を深める。
世界遺産のまちづくり・人づくり （彦根商工会議所寄附講義）	全国各地の世界遺産と人と状況をゲストに報告頂きケースメソッドや彦根城の世界遺産登録に向けた産官民の取り組みに関するワークショップ、まちづくり事業の提案等に取り組む。
地域診断法 副専攻科目（CN 必修）	日々求められる判断を行う際の物事の見方を修得し物事をうわべだけでなく分解・再構築してその本質的な特徴を見出す手法を「地域」をテーマとした「地域診断法」「エコロジカルプランニング」という手法を通じて身につける。
ソーシャル・ビジネス概論 副専攻科目（SE 必修）	社会的な課題や地域課題の解決手法としてのソーシャル・ビジネス(SB)やコミュニティ・ビジネス(CB)の理念を先駆者から学び代表事例を学習する。さらに SB、CB を実践するための基礎的な知識や事例研究からそのノウハウを学ぶ。

地域基礎科目のうち「地域づくり人材論」では本学を卒業して各地で活躍する OB・OG や、県内を中心に様々な分野で活躍する「地域づくり人材」をゲスト講師として招き、地域とは何か、地域づくりとは何か、そして地域づくりをすすめる「人材」とは何か、といったことについて、ゲスト講師による具体的な事例や講師本人の姿や言動あるいはそれぞれの人生の軌跡を通して学ぶ。今年度の各回授業テーマは以下のとおりである。「医療・福祉と地域づくり」「デジタル地域コミュニティ通貨による関係人口創出と地域づくり」「農家・農村の地域づくり」「子供・教育と地域づくり」「企業による持続可能な地域づくり」「地場産業の再生と地域づくり」「人がつながる場としかけと地域づくり」「歴史的・文化的遺産と地域づくり」「働く「ローカルキャリアと地域づくり」「地域におけるヨソモノ・ワカモノの力」また、同じく地域基礎科目の「地域コミュニケーション」では、多くの市民（地域人）を招き、学生と社会人が一堂に会する場での対話を通じて、

コミュニケーションの本質について学ぶとともに、様々なレベル、様々なテーマでの対話を豊富に行うことによって「コミュニケーションの基礎体力」を養うことを目指す。コミュニケーションや対話を豊かにする「グラフィックレコーディング」の技法を身につける。なお、この講義には例年知事も参加し、受講者との対話を行っている。

以上の科目をはじめ、「キャンパスはびわ湖。テキストは人間」という本学のキャッチコピーを体現するような科目群によって、受講生は専門に留まらない幅広い視野や、専門を生かして地域づくりの現場で活躍するための素地を身につける。また、授業のなかで得た地域づくり人材や地域人との人脈を生かして、活躍の場を広げた受講生、あるいは、自身のキャリアの方向性が定まったというような受講生もあり、地域基礎科目は、地域に関する基礎的な知識の獲得に留まらない様々な学びとチャンスを提供するものとなっている。

2-2-5 地域志向科目

地域志向科目は、各学部学科の専門科目として提供されるもので、地域教育の一環として積極的に履修することを推奨している。

令和4年度は、環境科学部の「環境フィールドワークⅠ」など8科目、工学部の「材料科学実験Ⅱ」など2科目、人間文化学部の「環琵琶湖文化論実習」など10科目、人間看護学部の「人間看護学概論」など4科目が地域志向科目に位置付けられている。

2-2-6 近江楽士(地域学)副専攻

1.人材育成イメージ、身につける力と科目構成

(1)コミュニティ・ネットワーク(CN)コース

CNコースでは、①地域を客観的に分析し、人や資源を結び合わせて地域再生に向けた取組をデザインする人材、②行政やNPO、市民活動等の分野でリーダーシップを発揮する人材の育成を目指し、地域を題材に具体的に地域課題を解決できるノウハウを学んでいる。

○ CN コースの科目構成

科目	備考
地域診断法	必修
システム思考法	
問題解決デザイン論	
地域デザインA～D	選択必修 (A,B の受講を推奨)

(2)ソーシャル・アントレプレナー(SE)コース

SEコースでは、①ソーシャル・ビジネスの発想と手法によって地域課題を解決に導く起業家的人材、②起業家精神をもって地元企業等でリーダーシップを発揮する人材の育成を目指している。

令和3年度から、起業家精神をもった人材を育成すべく科目構成を見直した。創業・起業事例をもとに地域課題解決手法を学ぶ「ソーシャル・ビジネス概論」、ビジネスゲームを通じ経営、経済の基本、企業の社会的価値を学ぶ「MBA 入門」、事業計画の作成を学ぶ「ビジネス・プランニング」、ビジ

ネスプランの地域社会等での実践「地域デザイン C,D」で新たに構成している。

○ SE コースの科目構成

科目	備考
ソーシャル・ビジネス概論	必修
MBA入門	
ビジネス・プランニング	
地域デザインA～D	選択必修 (C,D の受講を推奨)

2.近江楽士の称号授与者

近江楽士(地域学)副専攻の各コースの所定の単位を修得し、所属する学科の修了要件を満たすとその修了が認められ、近江楽士の称号が授与される。

近江楽士コミュニティ・ネットワーク(CN)称号授与者は平成26年度から、ソーシャル・アントレプレナー(SE)称号授与者は平成30年度から輩出している。

SEコース称号授与者の就職先は、大学院進学者を除いて、その多くが滋賀県内となっており、地元定着につながっている。

○近江楽士称号授与者数の推移

称号	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4
CN	12	10	3	23	16	6	21	17
SE	—	—	—	3	5	1	4	4
合計	12	10	3	26	21	7	25	21
実人数	12	10	3	23	17	7	21	20

特徴的な講義内容等

(1)「ソーシャル・ビジネス概論」

ソーシャル・アントレプレナーコースの一番基礎的な学びである「ソーシャル・ビジネス概論」この科目では社会的な課題や地域課題の解決手法としてのソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスについて先駆者からその理念や代表事例を、またそれらを実践するための基礎的な知識の習得や県内の事例研究からノウハウを学ぶ。

具体的には①先駆者からの理念等の学びに関してはムハマド・ユヌス「貧困のない世界を創る」、洲上清二「近江商人ものしり帖」、渋谷栄一「論語と算盤」、細内信孝「コミュニティ・ビジネス」を活用し、②代表事例として、「葉っぱビジネス」、「マザーハウス」、「ボーダーレスジャパン」の取組をグループでの議論も交えて学んだ。また、ビジネスによる

地域課題解決の手法やビジネス計画、資金計画、ソーシャルインパクトのノウハウ、県内において地域資源である雑木を活用したビジネス、農福連携など福祉分野でのビジネスなどの事例を学び、グループワークでソーシャル・ビジネスを設計した。

(2) 実践現場での学び

近江楽士（地域学）副専攻の座学では、両コースとも地域課題に関するグループワークを中心に行い、地域デザインA～Dの講義では現場に足を運んで地域の方々の協力を得ながら実践的な学びを修得した。

○ 令和4年度の主な実践現場等

地域デザインA	東近江市上羽田平石、大津市ナカマチ商店街、長浜市びわ町、多賀町大滝でのフィールドワーク、提案発表
地域デザインB	地域活動をテーマとした動画の制作で地域の情報発信のノウハウを学ぶ
地域デザインC	彦根市石寺町における居場所づくりコミュニティカフェの企画、運営
地域デザインD	新たに事業を起こす場合に必要となるビジネス・プランニング（事業計画）について、企業の経営者のアドバイスも受けながら学ぶ。



地域デザインA 長浜市びわ地域でのフィールドワーク

2-2-7 近江環地域再生学座

近江環地域再生学座は、湖国近江をフィールドに地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法の教授を通じて、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し地域社会を切り拓くイノベーターやコーディネーターの育成を目指すプログラムである。

プログラムを修了し、検定試験に合格することで受講者には称号「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」が授与される。自治体職員、民間企業、NPO や自治会に所属する方、建築や都市計画の専門家など様々な所属・専門の人材が受講し、令和4年度末までに161名（うち大学院コース79名、社会人コース82名）が称号を獲得した。

令和4年度の称号授与者は大学院コース4名、社会人コース1名の計5名である。授業は対面、オンライン、オンデマンド方式を併用して行った。

受講生アンケート結果では大変満足、満足とし、感想として次のような声があった。

○地域のデザイン手法について分野を超えた体系的な学びを得ることができた

○様々な分野に関して最新の情報を知ることができた

○年代や職種の違う受講生の人関わることができ、良かった

○地域の課題を解決するために、いろんな手法を用いて、地域を知ることが大切であること、地域診断法などを学習できた

○あらゆる分野の先生方から話が聞け、勉強になった

○自分のやりたいことがはっきりした

○先進地視察では、個人的にはなかなか行けないところに行くことができた。自分が今まで狭い視野の中で動いていたことを痛感し、もっといろんなことを知りたいと思った

○近江環人の教育課程については外部の有識者から意見を聴いており、次のような意見が出され今後のプログラムに反映していくこととなった

○ゲストで招く実践者から個別具体の現場の事例を聞いて知るだけでなく、実践者の暗黙知を共通不変の形式知や理論に変換していくいわゆるナレッジ・マネジメントの手法（パターン・ランゲージ等）について、全体のプログラムの初期の段階でWSを通じて受講者に習得してもらうとよい

○プログラムを通じて身につける力の中に、マーケティング、ブランディング、情報発信スキルといったものを組み込めるとよい

○学部生から地域人までが具体的な地域の現場で学びながら実践する人材の再生産と循環のエコシステムが出来上がっていることが素晴らしい。このエコシステムのさらなる展開として、現役生と修了者（近江環人）、そして学部生による協働をさらに育てられないか



「実践現場体感特別講義Ⅰ」奈良県・東近江視察

2-2-8 近江楽座

近江楽座の取組は、平成16年度に始まり、令和4年度までの19年間で生まれたプロジェクトは延べ426件である。扱うテーマはまちづくりをはじめ、健康医療福祉、環境保全、農業振興、伝統文化の継承、被災地支援と広範で、活動地域も県内のみならず、県外や海外にまで及んでいる。

新型コロナウイルス感染症の影響下3年目にあたる本年度は、活動制限を受けることがなくなり、各プロジェクトとも感染防止対策を図りながら地域での活動の幅を徐々に広げていった。ここ数年のWithコロナの実践の中で、試行錯誤しながらコロナ禍とは思えないような成果や新たな工夫も数多く行われてきている。一方、地域での経験や学生同士のつながりをつくるのが十分にできないため、メンバー不足による引継ぎが課題となり、長年続いてきた活動を終了するプロジェクトも出てきている。

このような課題を受け、プロジェクト間のつながりや活動ノウハウ、経験、学びの共有を目的に行っている中間報告会では、新たな試みとして先輩をゲストとして招き、助言を受けたり、情報交換を行った。先輩を交えた情報交換は、最後の成果報告会でも同様に行った。

その他、活動の安全管理を重点化し、近江楽座の活動安

全マニュアル<プロジェクト共通事項 編>を作成した。各プロジェクトについても、活動のリスク安全マニュアルを作成してもらうようにした。

令和4年度の事業実施日程と採択プロジェクト一覧は後掲・表のとおりである。各プロジェクトの具体的な取組について、以下、共通する内容をまとめ、トピックスとして紹介していく。

【活動のトピックス】

(1) 活動が外部から評価される

ボランティアサークル Harmony が京都新聞福祉奨励賞を受賞した。同賞は京都府、滋賀県内で福祉の各分野における実践者で優れた業績や活動を実施し、将来、福祉のリーダーとして活躍が期待される個人または団体に贈られるもので、滋賀県では唯一の受賞。「大学生のボランティアが集まり、20年近くにわたって先輩から後輩へ引き継ぎ、障がい児・者の余暇活動支援に取り組んでいる」ことや「若い世代の福祉への理解を深める場となっている」ことが評価された。



ボランティアサークル Harmony
京都新聞福祉奨励賞を受賞

とよさと快蔵プロジェクトが公益財団法人 電通育英会の令和4年度助成事業の助成団体に選ばれた。助成活動のテーマは、「とよさとの空き家改修の現場を生かしたまちづくり人材の育成」。

(2) 2年ぶりに喫茶営業を再開することができた

コロナにより飲食を伴う活動が制限されていたが、滋賀県安心安全店舗認証制度の承認を受け、おとくらプロジェクトが5月7日、喫茶営業を再開することができた。多くのメディア取材を受け、多くの人に知ってもらうことができた。自粛期間中も学生たちはコーヒーの入れ方や軽食の作り方など、準備を重ねてきた。



ギャラリー喫茶おとくら 営業を再開

(3)観光マップの完成報告会を行い魅力発信に貢献した
Taga-Town-Projectが多賀大社門前の飲食店やみやげもの店などを紹介する「多賀・絵馬通り グルメ&おみやげ さんさくマップ」の完成報告会を多賀観光協会の共催で行った。多くのメディアの取材を受け、地域の魅力発信に貢献した。

(4)地域の博物館や資料館の開設に貢献した
地域博物館プロジェクトが協力して展示作業を進めてきた米原市の東草野山村博物館がオープンした。また、座・沖島と沖島 RYUBOKU HUT プロジェクトが展示品作成や施設改修に取り組んだ沖島資料館が新たにオープンした。

(5)体験活動やイベントの実施・協力を行った
あかりんちゅが愛荘町で子ども居場所づくりの活動をしている団体と協力して、町内の中高生に向けてキャンドル製作体験教室を開催し、製作したキャンドルを使って、地元神社でキャンドルナイトを実施した。

竹林 GAKUが多賀町で地元の食文化を発信しているグループと協力して、伐採した竹を活用し、しめ縄と小さな門松をつくるワークショップを開催した。竹を使って楽しく学ぶ、自分たちのプロジェクトにふさわしい活動を行うことができた。



竹林 GAKU 門松づくりワークショップ開催

とよさと快蔵プロジェクトが豊郷町内 6 か所でひな人形を展示するイベント「とよさとひなめぐり」に協力。岡村本家では、酒蔵の雰囲気を生かした展示を行った。

かみおかべ古民家活用計画では、地域の子どもたちを対象に古民家で寺子屋イベントを開催した。子どもたちはペットボトルロケットづくりと近くの公園での飛行実証にとっても生き生きと取り組んだ。



かみおかべ古民家活用計画 寺子屋イベント開催

未来看護塾が、地域の人たちの健康を支援するイベント「応援！生き活き健康生活」を 10 月にビバシティ彦根で開催し、多くの方々に楽しく参加していただいた。

座・沖島が自分たちで育てた青パパイヤを湖魚祭り(おきしまるしえ)で販売した。

CEBU PARIAN PROJECTが滋賀県内とフィリピン セブパリアン地区で廃プラスチックリサイクル機械を用いて、ワークショップを開催した。



CEBU PARIAN PROJECT フィリピンでワークショップ開催

(6) 出前授業や多くの教育普及活動を展開した

フラワーエネルギー「なの・わり」が豊郷町の隣保館で小学生にヒマワリの種を搾って油を取り出す工程を実演し、バイオディーゼル燃料に加工できることを紹介、二酸化炭素の排出削減の効果を教えた。

廃棄物バスターズが守山市立図書館で開催された「理系専門分野講座」で中高生や地域の方を対象に、プラスチックのリサイクルやプラスチックごみ問題が社会に与える影響等について講演を行った。

(7) 活動 10 年の節目を迎え、交流や発信に力を入れた

政所茶レン茶が活動 10 年目を迎え、支えてくださった地元の方々に感謝するため「10 周年感謝祭」を行った。多くの方々が参加し、地域の力になれていることに改めて気づかされた。

BAMBOO HOUSE PROJECT が活動 10 年を迎えた節目として、「菩提寺まちづくりフェスタ」で、これまでの活動を年表にまとめ、活動の紹介ポスターを作成し展示した。11 月、大津市で開催された SDGs 全国フォーラムにも出展した。

(8) 地域での活動を拡充することができた

滋賀県大生き物研究会が彦根市のごみ処理場建設に係るビオトープ協議会に市民団体とともに参加した。水生生物の保全の観点などから意見を述べ、学生の意見を聞くという行政の期待に応えた。

未来看護塾が居場所づくりの活動をはじめ、外部団体が主催する活動にボランティアとして参加し、地域の様々な団体とつながることができた。

(9) 1 年間継続して活動することができた

新規プロジェクトのリソースでは畑での野菜づくりを継続して行い、自分たちで育てた野菜を「ひこねで朝市」に出店することができ、多くの人と交流することができた。



リソース「ひこねで朝市」に初出店

(10) その他、多種多様な活動を展開した

男鬼プロジェクトが民家の解体や裏山の伐採など、実際に男鬼の集落に手を加えていくことに取り組んだ。また、全国の廃村を巡って紹介している youtuber に二度にわたって動画で紹介していただき([historica 男鬼集落])、大きな反響があった。

県大ラジオ部が、湖風祭で出店団体にインタビューしたりキャンパス内でラジオの配信を行い、活動を発信した。

○ 令和4年度の事業実施日程

日程	行事
4月15、18、19日	プロジェクト説明会
4月20～22日	2021年度活動成果報告会開催
4月26日～5月16日	プロジェクト募集
5月28日	令和4年度プレゼンテーション・審査会
6月2日、6日	審査結果発表＜21プロジェクト採択＞、活動説明会・プロジェクト活動開始
6月28日	スキルアップ講座「危機対応講習」開催
6月29～7月13日	プロジェクト追加募集
7月20日、25日	追加募集プレゼンテーション・審査会、結果発表＜1プロジェクト採択＞
10月17～19、24、25日	助成金中間ヒアリング
11月5～11日	キャンパス SDGs week 交流会（5、6日開催、2チーム参加）、パネル展示（ホワイエ、13チーム出展）
12月14～16日	中間報告会開催
3月1～3、7日	助成金最終ヒアリング
3月15日	活動実績報告提出

○ 令和4年度の採択プロジェクト一覧

プロジェクト名	活動エリア	関連団体
あかりんちゅ	彦根市、県内他	滋賀教区浄土宗青年会
内湖の再生と水辺のコーディネート （滋賀県大生き物研究会）	彦根市神上沼他	彦根市愛西土地改良区
とよさと快蔵プロジェクト	豊郷町	NPO 法人とよさとまちづくり委員会
障がい児・者、自立支援・共生社会プロジェクト （ボランティアサークル Harmony）	彦根市、東近江市他	NPO 法人障害者の就労と余暇を考える会メロディー
地域博物館プロジェクト （スチューデント・キュレーターズ）	彦根市・米原市・高島市・近江八幡市	白谷荘歴史民俗博物館他
フラワーエネルギー「なの・わり」	彦根市	菜の花プロジェクトネットワーク
廃棄物バスターズ	彦根市、県内	社会福祉法人いしづみ会 他
政所茶レン茶“ー	東近江市政所町	政所茶縁の会、政所茶生産振興会
BAMBOO HOUSE PROJECT	湖南省菩提寺	菩提寺まちづくり協議会
とよさだプロジェクト	豊郷町	豊郷町役場
犬上川竹林整備プロジェクト（竹林 GAKU）	彦根市	犬上川開出今地区竹林愛護会、彦根市、滋賀県
日夏里かがやけプロジェクト	彦根市日夏町	日夏里館運営団体
かみおかべ古民家活用計画 —SLEEPING BEAUTY—	彦根市上岡部町	上岡部町自治会、ベストハウスネクスト(株)
おとくらプロジェクト	彦根市高宮町	高宮連自治会
未来看護塾	彦根市	彦根市立病院、特定非営利活動法人 NPO ぽぽハウス他
沖島 RYUBOKU HUT プロジェクト	近江八幡市沖島町	沖島ファンクラブ「もんで」
Taga-Town-Project	多賀町	一般社団法人多賀観光協会
座・沖島	近江八幡市沖島町	沖島町離島振興推進協議会
お山さんありがとさん	彦根市	おうみ木質バイオマス利用研究会
男鬼プロジェクト	彦根市男鬼集落	おおりびと
県大ラジオ部	彦根市	エフエムひこねコミュニティ放送株式会社
CEBU PARIAN Project	フィリピン セブ市	NPO 法人 Foot Roots、NPO 法人セブンスピリット、HO-TONG FOUNDATION、

2-3 SDGs 地域化拠点の取組



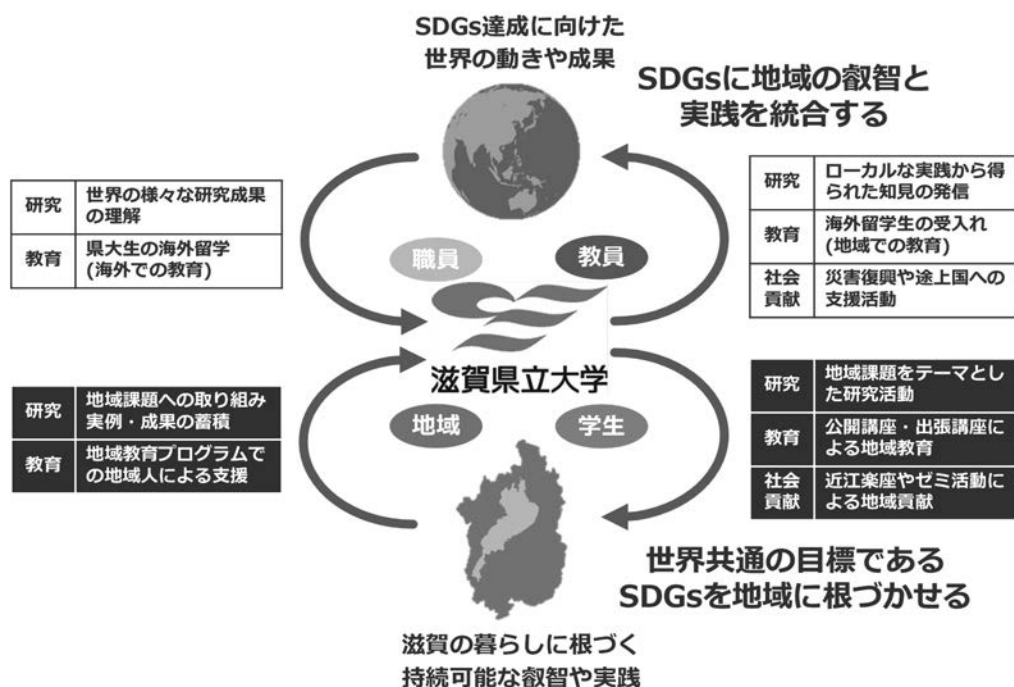
滋賀県立大学SDGs宣言

- S 滋賀県立大学は「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに
- D 誰一人取り残さない持続可能な社会を目指し
- G グローカルな思考と実践をもって
- s 世界と地域の発展に貢献します

2-3-1 SDGs に関する取組の全体像

本学では、平成30年6月に「滋賀県立大学SDGs宣言」を行った。大学のSDGsへの取組みとしては2つの方向性から考えることができる。一つは、世界共通の持続可能な開発目標であるSDGsをこの滋賀の地に適合させ、根付かせること。そしてもう一つが、既に近江商人の三方よしの精神に

基づき、長年に亘り、実践され、蓄積されてきた暮らしとなりわいにおける様々な地域の叡智を世界に発信し、SDGsに統合しようとするのである。この双方向的な“SDGsの地域化”こそが、大学が果たすべき役割であると考え、取組を進めている。



2-3-2 「SDGs 重点取組計画」および「CO2 ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」の策定

本学は、前述の「滋賀県立大学 SDGs 宣言」に則り、令和元年には「滋賀県立大学 SDGs 取組方針」を策定し、教育、研究、地域貢献の各分野で SDGs の取組を行ってきたところである。令和4年度には、2030 年度までの残り7年で、これまでの本学の取組を継続しつつ、滋賀県立大学の知見や特徴を生かすことができる課題に重点的に取り組むことを目的として「滋賀県立大学 SDGs 重点取組計画」を定めた。

本計画では、本学が将来の世代も安心して暮らせる持続可能な地域づくりや、環境問題に率先して取り組んできたあゆみを踏まえ、琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境を守り、豪雨災害等に強い持続可能な社会を次世代に引き継ぐことを目的に、地球温暖化、気候変動への対応を重点項目として設定することとし、本学の特定課題とあわせた「地球温暖化対応・CO2削減」、「琵琶湖」、「健康増進」、「地域課題解決」の4つを SDGs 達成に向けた重点項目とした。また、これらの重点項目については、本学のこれまでの SDGs の取組の視点を生かしつつ、さらに発展させるため「新しい技術・産業の創出」、「地域実践」、「地域・産学官連携」、「教育・人材育成」の4つの視点から全学的な取組を推進し、本学らしい研究、教育、実践で SDGs の達成に貢献することとした。

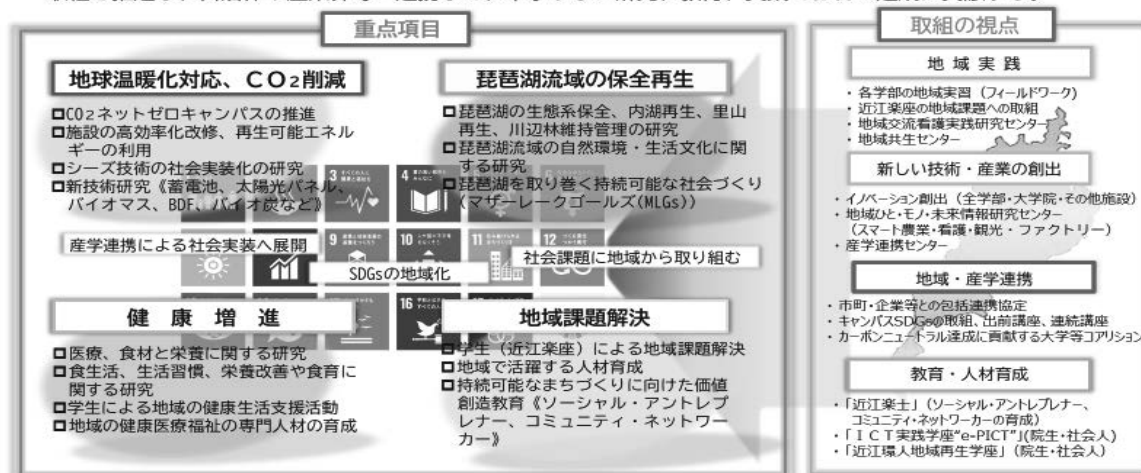
○また、「SDGs重点取組計画」で本学の SDGs の重点課題の1つと定めた地球温暖化対応について、新たに「CO2 ネットゼロ社会に向けた滋賀県立大学の取組計画」を策定した。本計画は、気候変動対応で滋賀県立大学らしい取組を推進するための計画であり、令和5年度から全学部、事務局、学生による取組を推進し、2030 年度までに2013 年度比 60%以上の CO2排出量の削減と取組の地域への波及を目指すものである。

「Ⅰ.2030 年度までに2013 年度比 60%以上の CO2排出量を削減し、さらに2050 年 CO2ネットゼロを前倒して実現する。」「Ⅱ.教職員・学生との協働で滋賀県立大学らしい取組の地域展開・地域波及を図り、持続可能な地域づくりに貢献する。」を目標として定め、具体的な取組として以下を定めた。

- 1.再生可能エネルギーの生産・活用
 - (1) 大規模改修や新築時におけるグリーンエネルギーの導入
 - (2) 太陽光発電の導入の推進
 - (3) 地域の再生可能エネルギーの創出
 - (4) 再生可能エネルギーの調達(購入)
- 2.設備や建物の省エネルギー対策
 - (1) LED 照明の導入
 - (2) 省エネルギー型機器の導入
 - (3) 省エネルギー対策の徹底
- 3.設備や建物の管理運営の取組
 - (1) 使用電力量の見える化
 - (2) 冷暖房の運転管理
 - (3) 滋賀県産木材の利用
 - (4) 新技術等の利用検討
- 4.学生・教職員の取組
 - (1) 冷暖房の省エネルギー運用
 - (2) 照明の消灯の徹底
 - (3) セミナー、研修会等のオンラインの活用
 - (4) 紙、水の節約
 - (5) 教職員、学生への意識づけと行動変容
- 5.滋賀県立大学らしい資源活用の取組
 - (1) 食品ロス等の削減
 - (2) プラスチックごみ等の削減
 - (3) 滋賀県産木材の利用
 - (4) バイオディーゼル燃料の利用
 - (5) リサイクルの取組

滋賀県立大学SDGs重点取組計画 概要

これまでの取組を継続するとともに、社会課題に対応する4つの重点項目を設定し、4つの視点から全学的な取組を推進し、自治体や産業界等と連携して、本学らしい研究、教育、実践でSDGsの達成に貢献する。



2-3-3 キャンパス SDGs びわ湖大会 2022



キャンパスSDGs
びわ湖大会2022!

期間 2022 11/5(土)~11(金)
会場 滋賀県立大学 交流センター、A7棟講義室他

期間中は、SDGsに関連する様々なイベントを開催します。

11/5(土) オープニングイベント

① 基調講演・鼎談 定員50名 要申込

大学と地域の連携によるCO₂ネットゼロへの取組み
～大学発ベンチャーのソーラーシェアリング事業を事例に～

千葉エコ・エネルギーシステム(株)代表取締役 馬場 氏
滋賀県立大学 工学部教授 秋山 氏
滋賀県立大学 環境科学部 白木 氏
11月5日(土)午前10時00分開場
A7棟講義室

② パネル展示&交流会 11月5日(土)13時30分～15時30分
SDGsの達成に向けた活動団体によるパネル展示と交流会
会場 滋賀県立大学 交流センター(A7棟)

その他にも様々なイベントを行っています。要確認をお願いします!

- 1 開催日 令和4年11月5日(土)～11日(金)
- 2 開催形式 対面開催(一部オンライン開催)
- 3 のべ参加者数:130名
- 4 プログラムの内容

○ 基調講演・パネルディスカッション(5日)

11月5日(土)に千葉エコ・エネルギーシステム(株)の馬場 丈司氏を招聘し、「大学と地域との連携によるCO₂ネットゼロへの取組」をテーマにした基調講演をいただいた。大学による脱炭素やSDGsへの取組み、大学発ベンチャーへの支援などについて、経験に基づいた具体的な知見の紹介があり、会場からも多くの質問があった。



基調講演:馬場 丈司氏

後半は、馬場氏と本学の工学部秋山准教授と環境科学部白木講師による意見交換を実施し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて大学が果たす役割を中心に議論が展開された。



右より馬場氏、秋山准教授、白木講師

○ パネル展示(5・6日)

SDGs達成に向けた活動団体によるパネル展示。行政、市民団体、高校、本学の近江楽座チームの計12団体が出展し、出展者間の交流の時間も設けた。

○ 銀座チャリングカフェ(7日)

彦根市の銀座商店街の空きスペースに椅子を置いて座る「チャリング」を実施した。普段とは異なる視点でまちを見て、商店街や地域の人とまちの将来や可能性を話し合うことができた。



チャリングの様子

○ SDGs茶論(8日～11日)

教育、多様性、働くなどをテーマに日替わりでゲストを迎え、対話を通じて様々な課題について考えた。学生からは「講義では得られない、現場の声が参考になった。」「地域との新たな繋がりができた。」「異なる考え方を学べた。」などの感想が寄せられた。



「質の高い教育」をテーマにした議論

○映画上映会「キャンパス SDGs シネマ」(10・11 日)

映画「もったいないキッチン」と「HAFU ハーフ」を上映。後者の上映後には、本学の人間文化学部河准教授とゲストが国籍や人種によらない社会の多様性についてトークセッションしました。急激に多様化する日本の現状や地域が抱える課題について活発な議論や交流が行われました。



映画上映後のトークセッション

○その他

学生実行委員のメンバーが日々感じている課題について考え、独自の視点でそれを仮に実現してみる実験的なイベントが行われた。交流センターホールを昼休みにヒーリングスポットとして開放したり、留学生との交流の場づくりを試みたりと、いろいろ試して、修正していく中で見えてくる新たな方法への気づきも多く見られた。

2-3-4 地域への波及

Ⅰ SDGs 連続講座

今年度は、「SDGs の本質を知るワークショップ」をテーマに対面での連続講座を開催することができた。有限会社ガイアコミュニティ代表取締役社長の風かおる氏を講師に迎え、SDGs カードゲームやグループワークなどを交えながら、「自分たちごと」として社会課題を捉え直し、これからどのように行動していくのかを考える機会が得られた。各回の実施内容は以下のとおり。

【各回の内容】

第1回「2030SDGsカードゲームと振り返り」

2022年9月18日参加者14人。カードゲーム「2030SDGs」を通して、SDGsを肌で体感。お互いを知り、ゲームの中で感じた事や、実際の社会ではどうなのかを振り返りながら「違い」や「気づき」を共有する。

第2回「SDGsがWhy?必要なのか?」

2022年10月2日参加者16人。世界ではいったいどんなことが起きているのかを知って「今、私たちはどこにいるのか?」を確認し、“なぜSDGsが生まれる必要があったのか”を知る。

第3回「SDGsの未来に向けて」

2022年10月16日参加者16人。誰も想像もつかないSDGsの未来に興味深く知るために、進んでいる世界の動きを知り、日本の動きを知り、未来に向けて何かを始めるスタートラインに立つ。



SDGs 連続講座受講の様子

2 SDGs 出前講座

県内外の行政や教育機関、企業等からの要望を受けて、講演等を実施した。

○ SDGs 出前講座等の出講先

	時期	出講先・講演内容
1	2022.4.20 4.21	桜花学園高等学校 滋賀で考えるSDGs ～2030年を自分たちの手でどんな社会にするか？
2	2022.5.22	滋賀県立北星高等学校 SDGsの達成に向けて～2030年を自分たちの手でどんな社会にするか？
3	2022.7.6	滋賀県食肉事業協同組合 SDGsの達成に向けて～2030年を自分たちの手でどんな社会にするか
4	2022.11.22	彦根市立中央中学校 滋賀県立大学のSDGsへの取り組み
5	2023.3.10	滋賀県立彦根翔西館高等学校 「自分たちごと」のSDGs ～2030年を自分たちの手でどんな社会にするか？



高校でのSDGs出前講座受講の様子

3 SDGs 映画上映会

SDGsに関連する社会課題をテーマとした映画の上映会を開催し、参加者間で意見交換や感想共有の機会を作った。

○ 映画上映会の概要

	時期	出講先・講演内容
1	2023.1.22	「変身-Metamorphosis」 参加者 20 名
2	2023.3.6	「プラスチックの海」 参加者 8 名 長浜バイオ大学と共催
3	2023.3.8	「ワンダーランド北朝鮮」 参加者 10 名 長浜バイオ大学と共催



映画鑑賞後の感想共有の時間

2-4

コロナ禍の学生への食糧支援の取組

2-4-1 概要

長引くコロナ禍の中、滋賀県立大学での勉強や研究、課題活動などの学生生活が少しでも充実したものとなるよう、引き続き地域の皆様の協力をいただきながら、次のとおり食糧支援を実施した。

また、規格外野菜や消費期限間近の食品の学生への配布は、SDGs 達成に向けそのターゲットの一つである食品ロス削減につながり学生にもその趣旨を伝えた。



2-4-2 支援の経過

(1) 第1回目

日時: 令和4年7月13日(水)

配布食糧: お米(精米済)185袋(1人1kg)ジャガイモ1人6個程度

配布学生: 220人

提供団体: 近江日野交流ネットワークの日野町の農家さん

特記事項: 日野町の農家の皆さんが県大生のためにと栽培頂いたジャガイモなどを直接学生に対して、激励とともに手渡していただいた。

(2) 第2回目

日時: 令和4年10月21日(金)

配布食糧: お米206袋(1人1升、1.5kg)レトルト、ふりかけなど206人分、生理用品(希望者)

配布学生: 206人

提供団体: 農事組合法人フレンドリーファームいしでら、滋賀県立大学後援会

特記事項: 農事組合法人フレンドリーファームいしでらからお米、滋賀県立大学後援会からレトルト・ふりかけ・生理用品の提供を受け、職員が配布した。



(3) 第3回目

日時: 令和4年12月7日(水)

配布食料: お米(精米済)230袋(1人1kg)冬野菜など(大根、カブ、ネギ、白菜、サツマイモ、里芋、お餅ほか多数)

配布学生: 230人

提供団体: 近江日野交流ネットワーク

特記事項: 日野町の農家の皆さんが県大生のためにと栽培頂いた野菜を直接学生に対して、激励とともに手渡していただいた。



(4) 第4回目

日時: 令和5年1月18日(水)

配布食糧: お米2kg200袋、人参300本、野菜、食品、JA東びわこ女性部提供お米100袋

配布学生: 250人

提供団体: JA東びわこの多賀にんじんクラブ・多賀町蔬菜園芸組合・女性部の皆さん

特記事項: 上記団体の皆さんが県大生のためにと、収穫された地域特産の多賀にんじんをはじめとした野菜やお米、食糧品などを直接学生に声を掛け手渡していただいた。



3 日野町での野菜収穫体験と農家の皆さんとの交流

一般社団法人近江日野交流ネットワークの皆様が、学生たちを応援しようと日野町でのジャガイモや冬野菜などの農作物の収穫体験と農家さんとの交流事業を令和4年7月2日および12月3日に実施いただき、学生および教職員が参加した。

4 今後の取組予定

今後も地域のご支援をいただきながら学生を支援し、本学としても地域に貢献する大学として地域と密接に連携し課題解決に取り組む。あわせて、SDGsのターゲットの一つである食品ロス削減にもつながる規格外野菜等の学生への提供も農家さんの協力を得ながら継続する。

2-5 地域連携

2-5-1 滋賀県立大学地域連相談窓口の 相談対応

地域と本学をつなぎ SDGs の達成に向けた取組をはじめとする本学のシーズを生かした地域貢献を推進するため、地域共生センターに地域連携相談窓口の設置を設置し、地域連携コーディネーターを配置した。

これまでの相談対応件数は次のとおり。

○地域連携相談窓口の相談受付件数

年度	相談対応件数
平成 30 年度	35 件
令和元年度	64 件
令和 2 年度	78 件
令和3年度	93 件
令和4年度	122 件

○令和 4 年度の相談者分野別件数

行政	45 件	地域団体	32 件
学校等	12 件	研究機関	0 件
企業	21 件	学内	6 件
経済団体	4 件	学生団体	2 件

○地域連携窓口の連絡先

滋賀県立大学地域共生センター

TEL:0749-28-9851 / FAX:0749-28-0220

e-mail: chiiki_koken@office.usp.ac.jp

○連携の事例

(1) つかってそだてる・ふるさと絵屏風大集合!展

ふるさと絵屏風は地域の記憶を一枚の絵にして、みんなで過去を育て未来を創り地域の暮らしや文化を今後ずっと伝えていくまちづくりの手法で、滋賀県立大学地域共生センター上田洋平講師が考案し各地域で作成に関わり、住民の皆さんによって県内外約 50 の地域で作られました。滋賀県立美術館で県内 23 地域のふるさと絵屏風を一堂に集め、滋賀県における地域に根ざした暮らしや文化の多様性を紹介しました。



(2) 未来に伝える『淡海のいろ』展を開催

生活デザイン学科の学生が、滋賀県印刷工業組合と連携し、「淡海のいろ」プロジェクト(滋賀県の風土や歴史、文化に根付いた伝統の色、地域の色、暮らしの色を調査・選定する)の展覧会を開催しました。



2-5-2 県内自治体等との連携

本学は県内市町等と連携協力して地域課題解決に資する取組を行い地域社会に貢献するため、平成22年度より連携協力に関する協定の締結を進めている。令和4年度は新たに1団体包括連携協定を締結した。また、これまでに包括連携協定を締結した市町には、新たな連携取組を生み出すことを目的に連携希望案件の調査を実施した。

(1) JA 東びわこととの包括連携協定

令和4年4月13日にはJA 東びわこ協定を締結し、①農産物の振興に関すること、②地域の活性化に関すること、③人材の育成に関すること、④SDGsの普及、実践に関することに関し連携して取り組むこととした。JA 東びわこは本学の地元にあるJAであり、教育研究のフィールドワークの場の提供や直売所の活性化などで連携を進めます。



JA 東びわ湖との連携協定調印式

○これまでに県内自治体等と締結した連携協定の状況

番号	年月日	協定締結相手方
1	H23.3.24	彦根市
2	H23.4.15	近江八幡市、近江八幡商工会議所、安土町商工会
3	H23.6.23	長浜市
4	H24.9.7	東近江市
5	H24.12.27	米原市
6	H25.7.3	守山市
7	H26.6.26	愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
8	H28.3.30	草津市
9	H31.1.16	大津市
10	R1.9.5	竜王町
11	R2.10.2	高島市
12	R4.3.14	野洲市
13	R4.3.23	日野町
14	R4.4.13	JA 東びわこ

2-6 生涯学習

「公開講座」、「公開講義」はともに、開学翌年の平成8年から実施している長い歴史を持つ事業である。

しかしながら、令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学内における対面での取組みはすべて中止となった。令和4年度は、前期にオンデマンド方式での公開講義を開始し、後期から対面方式での公開講義もようやく再開することができた。

2-6-1 公開講座

公開講座は、地域住民の知的欲求に応え、知識や教養を身につける学習機会の提供ならびに本学の有する知的財産を地域住民に還元し、開かれた大学として本学の地域社会に対する役割を果たすことを目的としている。

(1) 公開講座

昨年度に引き続き、各学部から推薦された4名の講師による講義を収録し、オンデマンド方式で希望者に限定配信した。

◇環境科学部◇

高校新科目の「地理総合」と大学での環境教育
環境科学部 教授 香川 雄一

◇工学部◇

科学への誘い - 「光とは?」「原子とは?」 -
工学部 教授 徳満 勝久

◇人間文化学部◇

今日の若者の生きづらさと＜支援＞
人間文化学部 准教授 原 未来

◇人間看護学部◇

今だから考える「ナイチンゲールと換気」
人間看護学部 教授 本田 可奈子

(2) びわ湖東北部地域連携協議会市民教養講座

同協議会を構成する5大学・短期大学が共同で、地域の皆さんの学びのきっかけづくりや知的好奇心を満たすことを目的に市民教養講座を実施している。

本学からは次のとおり参画した。

○脱炭素地域づくりと地域活性化

環境科学部 准教授 平岡俊一

○フレイル予防に有効な食事・生活習慣とは

人間文化学部 准教授 今井 絵理

2-6-2 公開講義

公開講義は、本学の講義を地域住民に公開することにより地域の人々へ学習の機会を提供することを目的としている。

令和2年度・3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、公開講義を全面的に中止していた。しかし、令和4年度前期はオンデマンド方式で2科目を公開し、後期からは対面方式も再開した。

【前期公開講義（オンデマンド方式）】

人間と病気	理事・副学長 安原 治
日本建築史	環境科学部 講師 高屋 麻里子

【後期公開講義（オンデマンド方式）】

機械の再発見	理事・副学長 山根 浩二
文化人類学概論	人間文化学部 教授 棚瀬 慈郎

【後期公開講義（対面方式） 18科目】

2-6-3 リカレント教育

VUCA の時代と言われ、不確定で将来の予測が困難な状況にある今日、持続可能に発展する社会づくりのためには現役時代のリカレント教育が不可欠で、大学の果たす役割も大きい。

本学では、令和3年3月24日に包括連携協定を締結した滋賀県中小企業家同友会とリカレント教育プログラム開設について協議を進め、令和4年11月から令和5年2月まで8回にわたる「滋賀中小企業リカレント教育プログラム」を開講した。

2-7 他大学等との連携

2-7-1 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

県内14大学と県、市町、関係団体で構成される環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおける以下の大学地域連携事業に他大学等と連携して取り組んだ。

○令和4年度の本学に関わる主な事業

①大学地域連携課題解決支援事業

令和4年度の実施事業19件に助成（本学は「Explore Hikone」～地域マップの多言語化を通して多

文化共生をすすめよう～」が採択された。）

②学生支援事業

「学生による滋賀のSDGsや地域の魅力の発信」をコンセプトに、県内大学の学生により組織される学生委員会と連携し、持続可能な社会を実現する活動の情報を発信するブックレットの制作などの事業に取り組んだ。

③単位互換事業

13大学から対面授業や遠隔授業により実施する64科目の提供を受け開講した。コロナ禍での対面と遠隔の切り替え、開講日の変更など、各大学にて工夫しながらの講義となったが、6大学から39名（重複あり）が14科目に願した。受講登録者は当初39名であったが履修取消があり、35名が登録した。単位付与者は29名であった。

④政策研究事業

滋賀県からの委託事業である「県内大学等と地域のパートナーシップ推進に関する政策研究事業」について、令和3年度に実施した調査・研究を踏まえ、本県におけるパートナーシップ形成に向けた具体策に関する調査・研究を行った。

2-7-2 びわ湖東北部地域連携協議会

びわ湖東北部地域の5大学、県、3市、2商工会議所、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携によって、SDGsを活用した豊かに働き生活できるびわ湖東北部地域の創出に向けて、次の事業に取り組んだ。

○令和4年度の本学の関わった主な事業

・地域コミュニティの活性化のため、前記2-6-1 公開講座の項に記載のとおり、生涯学習事業として「市民教養講座」を共催実施した。

・SDGs関連として、「キャンパスSDGsびわ湖大会2022」、「SDGsをテーマとした共同講義」、「FD・SD研修会」を共催実施した。

・琵琶湖東北部地域における地域活性化に向けた事「SDGsでつながる学生の地域連携プロジェクト」に、近江楽座から県大ラジオ部、おとくらプロジェクト、スチューデントキュレイターズが参加した。

3 スタッフ紹介

3-1 地域共生センターの体制【2022 年】

センター長(地域連携担当理事) 高橋 滝治郎	
教授 鶴飼 修	地域教育プログラム総括、地域共生論、近江楽士(地域学)副専攻、近江環人地域再生学座、近江楽座等
講師 上田 洋平	地域教育プログラム、地域共生論、近江楽士(地域学)副専攻、近江環人地域再生学座、近江楽座等
特任准教授 西岡 孝幸	近江楽士(地域学)副専攻、地元就職・起業支援等
地域連携・研究支援課課長 山中 智栄子	事務総括
主幹 古澤 朋之	地域連携総括、他大学との連携等
副主幹(主任調査研究員) 秦 憲志	調査研究、近江楽座、地域教育プログラムの支援等
主査 森久 友紀子	生涯学習、近江楽座等
特任職員 谷口 嘉之	SDGs、地域連携等
職員 小川 利佳	地域課題科目、近江楽士(地域学)副専攻等
職員 横大路 まゆ	近江環人地域再生学座事務等
特任職員 杉本 一良	生涯学習事務
職員 杉田 弘一	近江楽座事務
職員 中山 ゆず香	交流センター管理担当

地域共生センター兼務教員		
環境科学部	教授	上河原 献二
	准教授	金子 尚志
工学部	教授	乾 義尚
	准教授	大浦 靖典
人間文化学部	教授	印南 比呂志
	准教授	山本 薫
人間看護学部	准教授	米田 照美

地域共生論運営委員			
環境科学部			
環境生態学科	准教授	野間 直彦	
環境政策・計画学科	教授	香川 雄一	
環境建築デザイン学科	講師	高屋 麻里子	
生物資源管理学科	准教授	皆川 明子	
工学部			
材料科学科	准教授	加藤 真一郎	
機械システム工学科	准教授	大浦 靖典	
電子システム工学科	准教授	坂本 真一	
人間文化学部			
地域文化学科	准教授	櫻井 悟史	
生活デザイン学科	准教授	山田 歩	
生活栄養学科	講師	畑山 翔	
人間関係学科	教授	松嶋 秀明	
国際コミュニケーション学科	准教授	山本 薫	
人間看護学部			
人間看護学科	教授	伊丹 君和	
	准教授	米田 照美	
	講師	関 恵子	
	講師	千田 美紀子	
地域共生センター	教授	鶴飼 修	
	講師	上田 洋平	
	主任調査研究員	秦 憲志	

近江楽座専門委員会(※委員長)		
環境科学部		
環境生態学科	教授	浦部 美佐子
環境政策・計画学科	准教授	林 宰司
	准教授	平岡 俊一
環境建築デザイン学科	准教授	金子 尚志
	講師	迫田 正美
工学部		
機械システム工学科	准教授	河崎 澄
電子システム工学科	教授	柳澤 淳一
人間文化学部		
地域文化学科	教授	石川 慎治
生活デザイン学科	教授	印南 比呂志※
	講師	佐々木 一泰
人間関係学科	准教授	原 未来
人間看護学部		
人間看護学科	教授	伊丹 君和
	教授	横井 和美
地域共生センター	教授	鶴飼 修

SDGs 専門委員会委員		
地域共生センター	センター長	高橋 滝治郎
環境科学部	准教授	瀧 健太郎
工学部	准教授	杉山 裕介
人間文化学部	教授	市川 秀之
人間看護学部	准教授	古川 洋子
地域共生センター	教授	鶴飼 修
	講師	上田 洋平
	事務局 各課職員	

3-2 教職員の活動

3-2-1 受賞、著書、論文

(1) 鶴飼 修 地域文脈デザイン: まちの過去・現在・未来をつなぐ思考と方法

日本建築学会 (編), 土田寛, 中島直人, 清野隆, 青井哲人, 鶴飼修, 木多道宏, 窪田亜矢, 篠沢健太, 田中傑, 中島伸, 中野茂夫, 野澤康, 山口秀文 (担当: 共著)
鹿島出版会 2022 年 11 月 (ISBN:4306073629)

(2) 秋吉恵, 森田恵, 奥貫麻紀, 秦憲志「大学生の地域活動は地域に何かをもたらすのか? : 活動に関わるアクター間の関係性からの考察」ポランティア学研究 23 57 ~68 国際ポランティア学会編(2023 年 2 月)

(3) 鶴飼 修 2023/3/28 優秀職員表彰受賞

(4) 西岡孝幸 2023/3/28 優秀職員表彰受賞

3-2-2 学会発表

(1) 谷口嘉之, 平岡俊一 大学の地域連携コーディネーターに関する調査研究 日本地域政策学会 第 21 回【宮城】大会 (2022 年 6 月 25 日)

(2) 空き家対策におけるコレクティブ・インパクト適用の可能性 程尾好貴, 鶴飼修
日本計画行政学会第 45 回全国大会 in 山口 研究報告・ワークショップ要旨集 2022 年 9 月

(3) 「4パーミルイニシアチブ農産物認証制度の日本国内における導入方法」ディーガン美佐子, 鶴飼修
日本計画行政学会第 45 回全国大会 in 山口 研究報告・ワークショップ要旨集 2022 年 9 月

3-2-3 研究会、講演会、特別講義等での発表

(1) 谷口嘉之 2022.4.20・21 桜花学園高等学校 滋賀で考える SDGs ~2030 年を自分たちの手でどんな社会にするか?

(2) 谷口嘉之 2022.5.22 滋賀県立北星高等学校 SDGs の達成に向けて~2030 年を自分たちの手でどんな社会にするか?

(3) 鶴飼修 2022.6.2 「コロナ禍におけるオンライン化の功罪~大学と学生生活に何が起こったか~」特定非営利活動法人しが生活支援者ネット

(4) 谷口嘉之 2022.7.6 滋賀県食肉事業協同組合

SDGs の達成に向けて~2030 年を自分たちの手でどんな社会にするか?

(5) 秦憲志 2022.7.16 まちづくりを考えるつどい「私が栗東のまちを歩いて、出会い、気づかされたこと」NPO 法人くらすむ滋賀・栗東 LS プロジェクト 栗東歴史民俗博物館

(6) 秦憲志 2022.11.16 滋賀県職員研修「協働を進めるための基礎講座」講師 公益財団法人淡海文化振興財団

(7) 谷口嘉之 2022.11.22 彦根市立中央中学校 滋賀県立大学の SDGs への取り組み

(8) 谷口嘉之 2023.3.10 滋賀県立彦根翔西館高等学校「自分たちごと」の SDGs ~2030 年を自分たちの手でどんな社会にするか?

3-2-4 研究資金・補助金等

(1) 上田洋平 寄附講義・彦根商工会議所「世界遺産のまちづくり・人づくり」2022 年度 100 万円

(2) 秦憲志 科学研究費補助金「明治期、戦後成長期、現代の三つの時代を通してみる条里地割の存在形態と価値の顕在化」2022 年度 60 万円

3-2-5 社会への貢献(各種委員会など)

鶴飼修

(1) NPO 法人大森まちづくりカフェ代表理事

(2) NPO 法人大牟田・荒尾 炭鉱まちファンクラブ 副理事長

(3) NPO 法人環人ネット

(4) C.B.N.コミュニティ・ビジネス・ネットワーク 副理事長

(5) URまちづくり支援専門家

(6) 日本計画行政学会関西支部 理事 副支部長

(7) 株式会社彦根麦酒 アドバイザー

(8) 大阪経済大学 非常勤講師

(9) 河瀬中学校・高等学校運営協議会委員

(10) 滋賀県「健康しが」企画運営会議 座長

(11) 東近江市わくわく市民活動支援補助金審査委員会委員長

(12) 東近江市コミュニティビジネススタートアップ支援事業選考委員長及びアドバイザー

(13) 米原市総合計画審議会 会長

(14) 米原市公共施設等総合管理計画検討委員会 委員

(15) 長浜市地域経営改革会議 委員

(16) 長浜市政「創造と挑戦」の懇話会 会長

(17) 豊郷町公営住宅等検討委員会 委員長

(18) 長浜市総合計画審議会 委員

(19) 特定非営利活動法人おおたき里づくりネットワーク
理事

上田洋平

(20) 滋賀大学 非常勤講師

(21) 令和 4 年度「滋賀をみんなの美術館に」プロジェクト
専門評価員

(22) 滋賀県文化審議会 委員

(23) 「(仮称)彦根市茶の湯条例」策定委員会 委員

(24) 彦根市産業部指定管理者候補者選定委員会 委員

(25) 近畿財務局アドバイザー

(26) 野洲市総合計画・総合戦略評価委員会 委員

(27) 滋賀県教育委員会「未来の担い手を育むキャリア形成
支援事業」連絡協議会委員

(28) 滋賀県レイカディア大学選択講座 講師

(29) 兵庫県阪神南県民センター令和4年度阪神南県民交
流会 講演講師

(30) 長浜バイオ大学「近江での SDGs の実践」講師

(31) 長浜市市民協働部第3回長浜女性会議パネルディス
カッションのファシリテーター

(32) 滋賀県総合企画部 死生懇話会関連企画「美術作品
から見る死生観」ファシリテーター

(33) 茨城大学 地域交流イベントにおける講演講師

(34) ながはま市民協働センター「みんなでつながる広場」
ファシリテーター

(35) 近畿財務局大津財務事務所近畿財務局アドバイザー
ー

(36) びわこ放送株式会社番組審議会 委員

西岡孝幸

(37) 滋賀労働局 地域雇用活性化支援アドバイザー

(38) 大津市 非常勤特別職

(39) 認定特定非営利活動法人つどい 00JOB 委員会委
員

(40) 滋賀創業サポートネットワーク会長

(41) 大阪公立大学 非常勤講師

秦憲志

(42) アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇
話会委員

(43) 大津市市民活動センター第三者評価委員会委員

(44) 滋賀県協働プラットフォーム コーディネーター

(45) 愛荘町みらい創生会議会長

(46) 特定非営利活動法人ヴォーリズ建築保存再生運動
一粒の会理事

谷口嘉之

(47) 米原市市民活動団体コーディネーター

(48) 第 4 回 SDGs QUEST みらい甲子園関西エリア大
会 実行委員

(49) 米原市社会教育委員

(50) 米原市市民とともに創る都市公園市民会議委員

(51) 滋賀県立河瀬中学校・高等学校運営協議会委員

(52) 彦根市立若葉小学校運営協議会委員

(53) 日野町立図書館協議会委員

(54) 長浜市市民活動団体支援事業審査委員長

3-2-6 マスメディアとの対応

(1) 上田洋平 2022/5/12 竜王町民の思い出カルタに 3
世代に聞き取り県立大生が制作 中日新聞

(2) 上田洋平 2022/5/14 竜王カルタ思い出紡ぐ県立
大生 3 世代に調査、作成。近江牛やスケート場「交流のきつ
かけに」読売新聞

(3) 上田洋平 2022/6/7 地方創生 人材づくりから 全国
初 日野町・県立大・地域活性化センターが協定 学生に集
中講義 フィールドワークも

(4) 上田洋平 2022/9/17 「たかしまアカデミー」開講
高島市教委、2 年制で地域深掘り 座学とフィールドワーク
京都新聞

(5) 谷口嘉之 2022/10/7 愛される公園 みんなで作っ
て 設計前から市民の声反映 米原市「DIY パーク」中日新
聞

(6) 谷口嘉之 2022/10/28 こんな公園あったらいいな
官学民が意見交換 木陰、キッチンカー、防災 しが県民情
報

(7) 鶴飼修 2022/11/3 課題解決や発想力を学ぶ 県
立大 中小企業プログラム始まる 中日新聞

(8) 上田洋平 2022/11/18 世界遺産めざし地域づくり
語る 彦根城世界遺産登録シンポジウム 滋賀報知新聞

(9) 上田洋平 2023/1/27 建築家の「地域再生」学ぶ
彦根・スミス記念堂 しが県民情報

(10) 上田洋平 2023/2/26 各地の大地図「ふるさと絵
屏風」を探る 記憶に残る原風景描く 中日新聞

(11) 谷口嘉之 2022/3/28 湖国で考える④__北部振
興 統一地方選しが 2023 住民と行政の橋渡しを

3-3 2023 年度教職員メッセージ

＝鵜飼 修＝

コロナの影響を受けた学生達の様子をみていると、あきらかにデジタル対応能力が進化していると感じます。一方でオンラインでの関係を必ずしも良しとしておらず、リアルなコミュニケーションの必要性を感じていることもうかがえます。コロナ明けには、多くの学生が、本学の特徴である「地域で学び、貢献する」機会を得られるよう、支援していきたいと思っています。

コロナ禍の中で推進してきた多賀町大滝のプロジェクトが実践段階に移行しました。委員会で 1 年半議論してきた課題解決、魅力発信を实践すべく、地域で NPO 法人を設立。委員会の手伝いをしていた学生がそのまま地域に入り NPO 法人の代表として活動を始める形となりました。地域に学んでも地域で就職先がないことが課題でしたが、学生の地域活動への参加から、そのまま地域へ就職するというモデルを提示することができたのではないかと思います。人材不足に悩む地域の参考にしていただければと思います。

＝上田 洋平＝

新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う当初のてんやわんやの状況を乗り越え、コロナのある日常のなかでの教育や地域活動へのシフトが一段と進んだ。オンラインでの授業や会議、ワークショップも、非常時の選択肢ではなく、普段からのあたりまえの選択肢となった。学びへの意志ある社会人の方々への教育も提供している者としては、この変化を活かしたい。非常時や危機にこそ試みることができる改革もある一方、村のまつりやコミュニティ自治にかかわる活動で、これまで持久走のようになんとか続けてきていたようなものは、コロナ禍によって、ある場合はコロナ禍を口実にして、いったんストップしてしまうと、再開には走り続けていたとき以上のエネルギーを要する場合もある。何とか続けたいという相談と、これを機にやめたいという相談の両方が私のもとに持ち込まれたりした。学生グループによる地域活動では、コロナ禍によって現場での経験を積んだり、先輩のやりようを見て学ぶということが出来なかったために、活動を継続したりチームを相続することが難しくなる場合も出てくるのではないかと危惧される。コロナ禍の影響はなおしばらく尾を引くであろうし、遅れて現れることもあるだろう。引き続きたくさんの講演や研究活動にご用命いただき、ありとあらゆる分野の委員等を務めさせていただき、それが私にとってフィールドワークの一つにもなっている。連携協定に基づいてプログラム構築にかかわった高島市の市民大学「たかしマアカデミー」が開講し、引き続きコーディネーターとしてかかわることになった。社会教育の分野での依頼や仕事も増えている。市民による学びを通じたコモンズの構築は私のライフワークになりつつある。学校教育では親として私自身もその当事者である不登校等の問題はますます大きくなる一方である。社会に

適応できない子供や若者が淘汰されるのではなく、子供や若者の現実に適応できない社会が淘汰されていく時代になる。家庭、学校、社会といわず、広く教育全体のトランスフォームが求められるなか、地域とも企業とも行政とも連携し、極めて多様多彩な人々を受け入れ、そうした人びとともに学びの環境をつくり上げてきた当センターからこそ、あたらしい学びのコモンズを構築していきたい。

＝西岡 孝幸＝

ソーシャル・アントレプレナー (SE) コース担当の西岡です。SE コースは 2016 年度に設置しましたが、新たに起業家教育に重点を置いたコースに改編してから、ようやく 6 年半を終えました。最近受講者数は少なくなりましたが、ビジネスを本気で学ぼうとする学生も少しずつ増えてきました。SE コースは初級コース(「ソーシャル・ビジネス概論」、「MBA 入門」)と上級コース(「ビジネス・プランニング」、「地域デザイン D」)に分かれています。初級コースは起業家精神の醸成を目的に、上級コースは起業家育成を目的としています。特に「地域デザイン D」では受講生が企業の新規事業にかかわり、事業化のプロセスを実践的に学ぶ機会を設けています。

上級コースの受講生の中には起業準備に入ったものもありますが、多くは初級コースの受講で終わるケースも多いのです。簡単ではありませんが、これからも、初級から上級コースへ流れる学生を増やすべく工夫が必要だと感じています。私は大学での講義のほかに縁あって、大津市の「ビジネス支援アドバイザー」や労働局の「地域アドバイザー」、創業サポートネットワーク、各地のビジネスプランコンテスト審査会活動をする事が多くあります。それらの活動を通じ、地域の課題や企業の現状などに触れることが多いので、それらの知識・経験を講義に生かしています。

＝山中 智栄子＝

地域連携・研究支援課に着任して3年目を迎えました。普段は交流センターの事務室の一番奥にちょこんと座っています。入口が見える位置なので事務室前を通る学生さんを観察することもよくあります。一連のコロナ騒動が収束し、話し声にも元気が出てきたと感じています。また、近江楽座やサークルの活動で当課に手続きにくる人が増えるにつれ、その礼儀正しさに好感を持って眺めています。

学生の元気は学内だけでなく地域にも活気を与えるように、地域イベントへの学生の参加要請が増えてきました。授業やアルバイトで忙しいにもかかわらず協力してくれる学生さんたちに日々感謝しています。

＝川原 宗＝

今年度から地域連携・研究支援課でSDGs、地域との連携や包括協定等の業務に携わっています。

本学は「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」ことをモットーに地域貢献活動に取り組んでいます。大学が持つ知を地域に還元する、地域で実践することが求められている時代において、県立大学ならではの「地域とのつながりと地域の信頼」は、大学間競争の時代においても、本学の大きな強みになると考えています。地域の総合大学として、シンクグローバル、アクトリージョンいうことを意識して取り組んでいます。

滋賀県立大学の地域活動にご協力をお願いします。

＝秦 憲志＝

令和4年度を振り返って、全般的に新型コロナウイルスの影響を受けながらも、コロナ後の社会を見据えた新たな一歩を着実に踏み出せた年であったと思う。

一つ目は「地域共生論」や「地域デザイン A」の授業。地域共生論では、感染対策のため教室を分散し配信室との3会場をつなげて、グループワークやプレゼンテーションまで行う授業の形が担当教員や運営委員、職員や学生サポーターの協働により確実に実施できるようになった。地域デザイン A においても、フィールドワークや地域での交流、県職員との協働研修等により新たな芽が生まれてきている。

二つ目は近江楽座の運営。詳細は別稿にとりまとめたが、学生たちがすばらしい活動を展開し、地域で多くの体験活動やイベントを実施、また地域の人たちと協働して成果を上げている。長年の取組が社会的に大きく評価されたプロジェクトや新たな活動に取り組む助成事業の団体に選ばれたプロジェクト、コロナで外に向けた活動ができないことを逆手にとり、廃プラスチックのリサイクル機械を製造し、国内外でワークショップを実施したプロジェクトなど、20年間の近江楽座の活動の厚みが新たな活動へとつながっていく予感がある。2024年度は20周年にあたることから、これまで築いてきた人と地域の財産を生かしながら新たなつながりを探っていききたい。

三つ目は「学生が参画する地域活性化研究会」の活動が3年を迎え、科研費の助成を受けられることが決まった。地域を基盤とした学習が地域と大学に何をもたらすのか？研究分担者として、自分にできることを今、まさに探っている。また農地の風景的価値を未来に引き継いでいく研究のアウトプットも進展させていきたい。

＝森久 友紀子＝

地域連携・産学連携を担当しています。平成8年度前期に34科目でスタートした公開講義は、令和元年度には約90科目を公開しており、さまざまな分野の講義を受講することができます。コロナ禍で対面開催ができなかった間は、オンデマンドで動画配信を行いました。今後も、対面とオンデマンド配信のハイブリッドでの生涯学習事業を通じ、地域の

方々が「ここに滋賀県立大学があってよかったな」と感じていただけるような講義・講座を提供していきたいと思っています。

＝杉本 一良＝

令和3年度から「公開講義」と「公開講座」に関する業務を担当しています。

「公開講義」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から長期間中止となっておりましたが、令和4年度前期にようやくオンデマンド方式で2科目、後期からオンデマンド方式2科目に加え対面方式での公開を再開いたしました。

また「公開講座」につきましても、令和4年度は前年度同様に各学部から推薦していただいた4名の講師による講座をオンデマンド方式で限定配信しました。

まだまだコロナ前の状況には戻っていませんが、今後も皆様の意見をお聞きして、より充実した運営ができるように工夫を重ねていきたいと考えております。

＝杉田 弘一＝

令和4年度より「近江楽座」の事務局スタッフとして、学生が主体となっていく地域貢献活動の運営管理や広報等の業務を担当しています。今年は地元町内会やまちづくり団体の役に就くことになり、プライベートでも地域について考える機会が増えてきました。地元ではコロナ禍により途絶えていた事業のほとんどが復活しましたが以前のような活気はなく特に30年前に入居した頃と比較すると子どもや若者を見かけなくなり、少子高齢化、地域コミュニティの崩壊がここでも着々と進んでいます。

ところで、「近江楽座」の学生は地域の人たちと共に地域課題の解決を目指しています。取り組むテーマは様々で一地域だけのものではなく日本全体に共通する課題もあります。すぐに解決するテーマは少なく長い時間をかけて改善の努力を続ける必要のあるものばかりです。しかし学生たちは地道に代を重ねて取り組み、地域等から評価され信頼を得るようになりました。この間先輩たちの思いや地域との交流は着実に後輩へと引き継がれてきたと言えます。

令和6年、「近江楽座」は開設20周年を迎えます。この長く続く滋賀県立大学独自の教育プログラムに関わった学生、卒業生、そして地域の方を始め支えていただいた多くの方に感謝し、祝いたいと思います。このすばらしい活動がこれからも続けられるよう多くの方に周知していきたい。

=中山 ゆず香=

令和 3 年度から交流センターの管理を担当しています。交流センターの利用にあたり、コロナ禍で中々思うように活動できなかった学生が、昨年は出来なかったけど、今年なら出来るかな?と様々な工夫を凝らし相談に来てくれるようになりました。

計画から演出まで、学生が個々の得意分野を活かし、前向きに取り組む姿勢からは学ぶ事も多く、身の引き締まる思いです。少しでも舞台がより良くなるようなサポートができればと考えています。

舞台の本番を迎え地域の方にも沢山お越しいただき、スポットライトの前に立つ舞台上の学生を見た時には、とても勇敢に思いました。客席の中には卒業生の姿もあり、交流センターが学生や卒業生、また地域の方を繋ぐ「交流の場」として末永く在り続ける事ができれば幸いです。

=谷口 嘉之=

地域連携業務を担当しております谷口嘉之と申します。主に地域の方々や自治体、教育機関などからの様々なお問合せへの対応や調整をしています。大学の地域連携とは実際どのようなものなのか、現時点ではまだ多くの方には知られていないかと思います。また地域連携の取組みを進める上でも、地域と大学の間には、その認識にギャップがあり、十分に理解されていない部分が大きいと感じています。大学の地域連携について書かれた中塚らの論文にも「地域の不満、大学の不安」という端的な言葉でその実態が表現されています。地域側には「大学と連携すれば、なんとかしてくれる」という過剰な期待あり、それに対して大学が直接的な解決策を示してくれないという「不満」を感じている。一方、大学の教員は「なんでもかんでも頼まれて、対応しきれない。このままでは自分の研究や教育にかかる時間がなくなってしまう」という「不安」があるというものです。

大学の地域連携を担当する者として、このような状況を少しでも改善したいという思いもあり、本学の大学院・環境科学研究科に籍をおいて、地域連携やコーディネーターの志向と行動様式に関する研究に取り組みました。全国のコーディネーターの方にインタビューやアンケートをする中で見えてきた地域連携のポイントは、地域と大学が地域連携に自発的に関わり自らの発展を目指すこと、対等な立場で取組みを進めること、活動からお互いにメリットが得られること、プロセスの楽しさを感じるなどです。これらのコツを地域と大学の双方にお伝えしながら、より良い地域連携の実現を目指して貢献できるように努めたいと考えております。(参考文献) 中塚雅也, 小田切徳美: 大学地域連携の実態と課題, 農村計画学会誌 Vol. 35, No. 1 (2016)

=小川 利佳=

滋賀県立大学に入職し、今年で12年目となりました。現在は近江楽士(地域学)副専攻の担当として、主に資料作成や講義補助などの業務に携わっています。

講義で補助の役割につく際には、学生の質問や相談に応じる時のため、適切なアドバイスを行うことのできるコミュニケーションスキルがなくてははいけません。

もともとさほど社交的な性格ではなく、人と話すことが苦手な性分でしたが、この仕事で学生と関わる事が増え、ずいぶん鍛えられた気がします。

学生達はここ数年、コロナ禍という困難な状況の中、学業に励み、成長してきました。私自身も学生たちの頑張りに触れ、学ぶことの大切さを改めて実感した次第です。

これからも苦手なことに向き合いながら、学生たちに刺激を受け、成長していきたいと思っています。

=横大路 まゆ=

地域共生センターの事務局として、近江環地域再生学座に関する業務を担当しております。近江環地域再生学座は年間10名を定員とした少数精鋭のプログラムで、みなさん気楽々とかつ、互いに高めあいながら学びを深めておられます。近江環人修了後もそのつながりは途切れることなく、リカレント教育として OBOG の方が講義を受講しに来られたり、現役生の成果発表会を聞きにきてくださったりしています。今後もより多くの方に「近江環人を受講してよかった」と感じていただけるよう、努めてまいります。

=柴田 豊美=

後期は世界遺産、SDGs、年報を担当させて頂きます。私は世界遺産に興味があり、特に建築物が好きです。アントニ・ガウディの作品群、サグラダファミリア、ブルゴス大聖堂、シェーンブルン宮殿、プラハ歴史地区、ワルシャワ歴史地区、マラケシュ旧市街、ラバト、古都アユタヤ、アウシュビッツ・ビルケナウ、イグアスの滝、などなど巡る機会があり、国ですと、40~50 か国は行きました。そのスケールの大きさ、発想の無限性、細工の細かさや美しさ、歴史に感銘を受けました。建築物、街、自然、見える風景や角度は様々ですが、心に響きますし、刺さります。彦根城が世界遺産に登録されるよう応援していきたいです。

SDGs の活動にも参加させて頂き、私の経験談やアイデアを学生さん達と共有しあい、一緒に勉強、挑戦していければいいと思います。地域共生センターにいと、知りたい欲が溢れてきます。古民家や地場野菜、アントレプレナーシップのこと、もっともっと聞きたいですし、学びたいです。大人になっても学ぶことに前向きな人ばかりが集まってくるこの部署でお仕事できることを光栄に思います。

前期には、地域共生論の補助をさせて頂く予定です。1回生の必須科目ということで、640名位のお世話をさせて頂きます。今までにない経験です。不束者ですが、精一杯頑張りますので、皆さまご協力宜しくお願いします。



滋賀県立大学SDGs宣言

- S 滋賀県立大学は「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに
- D 誰一人取り残さない持続可能な社会を目指し
- G グローカルな思考と実践をもって
- s 世界と地域の発展に貢献します



公立大学法人滋賀県立大学
地域共生センター 年報2022

令和6年3月発行

公立大学法人 滋賀県立大学 地域共生センター

〒522-8533

滋賀県彦根市八坂町2500

TEL 0749-28-9851

FAX 0749-28-0220

e-mail chiiki_koken@office.usp.ac.jp

HP <https://ccdp.usp.ac.jp>